

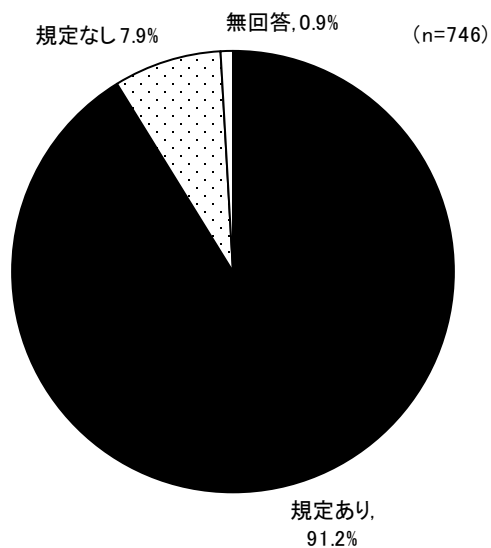
Ⅱ 仕事と家庭・地域生活の調和がとれた生活の実現

Ⅱ－3 介護に対する支援

1. 介護休業規定の有無、介護休業の取得実績

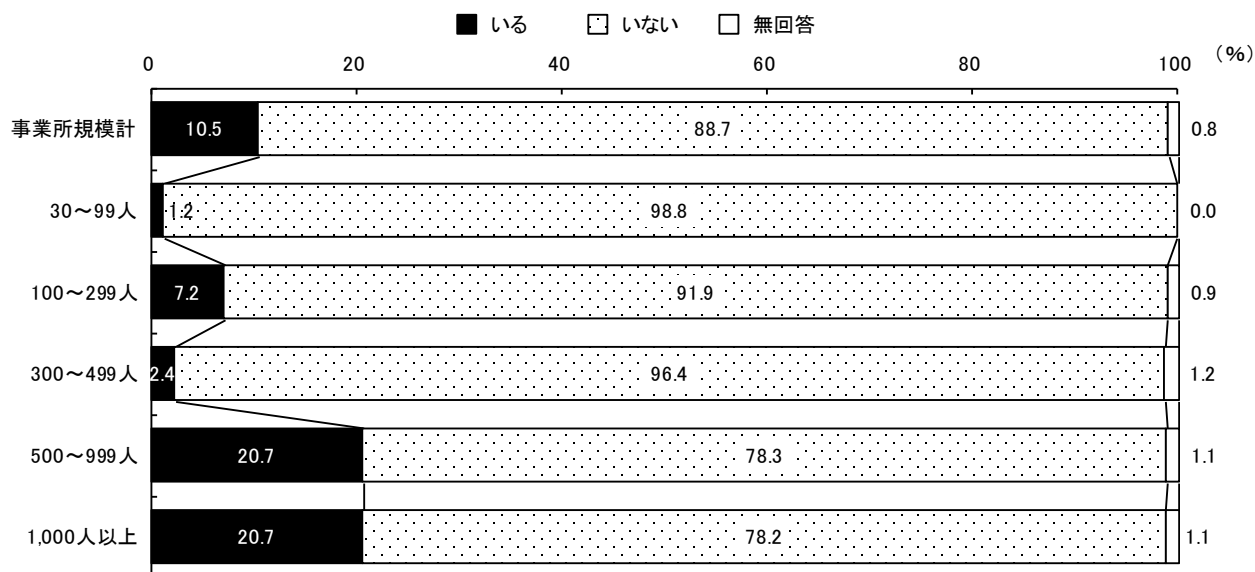
介護休業規定のある事業所は平成 27（2015）年度で 91.2%である。平成 26（2014）年度の取得実績は 10.5%であり、事業所の規模が大きくなるほど取得実績も多くなる傾向にある。

図表Ⅱ－3－1 介護休業規定の有無（都）



資料：東京都産業労働局「平成 27 年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

図表Ⅱ－3－2 介護休業の取得実績（都）

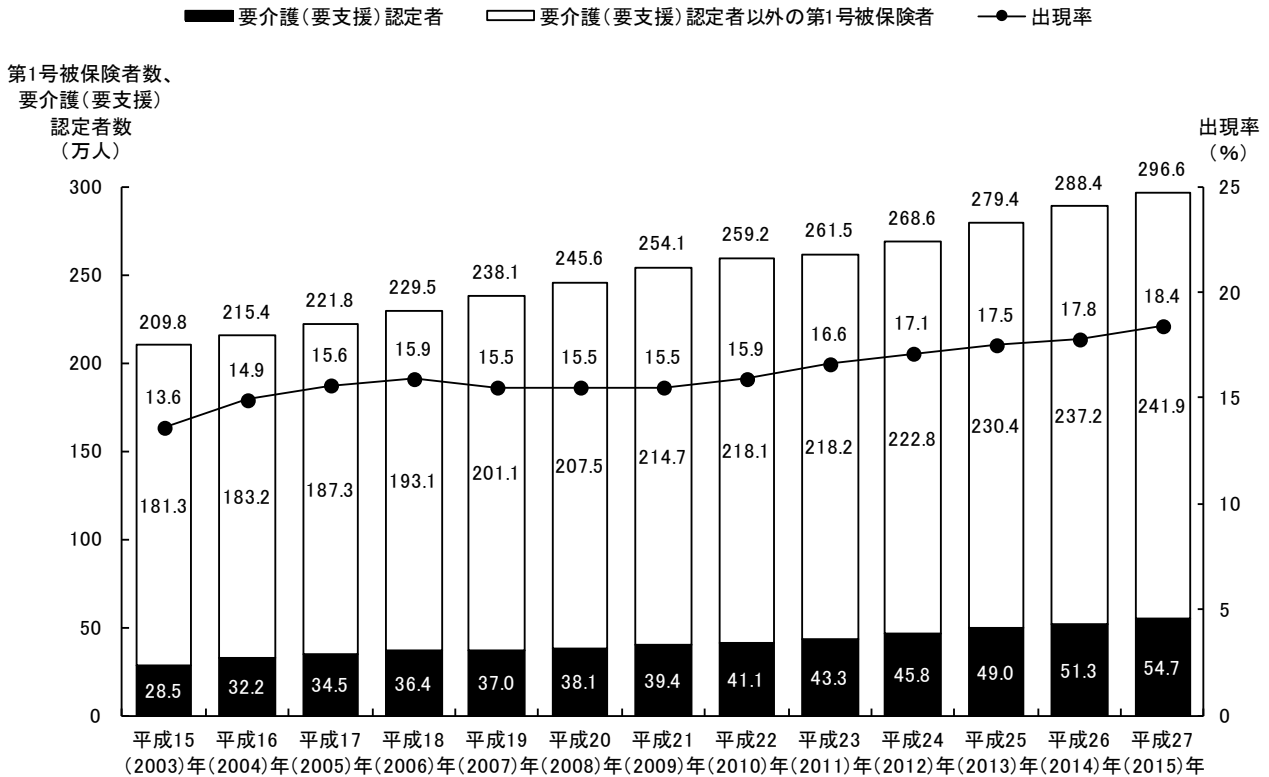


資料：東京都産業労働局「平成 27 年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

2. 要介護（要支援）認定高齢者・出現率の推移（第1号被保険者）

都の介護保険の第1号被保険者数は年々増加しており、平成27（2015）年には296.6万人となっている。要介護（要支援）認定者の出現率は平成21（2009）年以降連続して増加しており、平成27（2015）年は18.4%となっている。

図表Ⅱ－3－3 要介護（要支援）認定高齢者・出現率の推移（第1号被保険者）（都）



注1：第1号被保険者とは、区市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者をいう。

注2：要介護（要支援）認定者は第1号被保険者のみ

注3：出現率とは、第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者の割合のことをいう。

注4：各年4月末現在

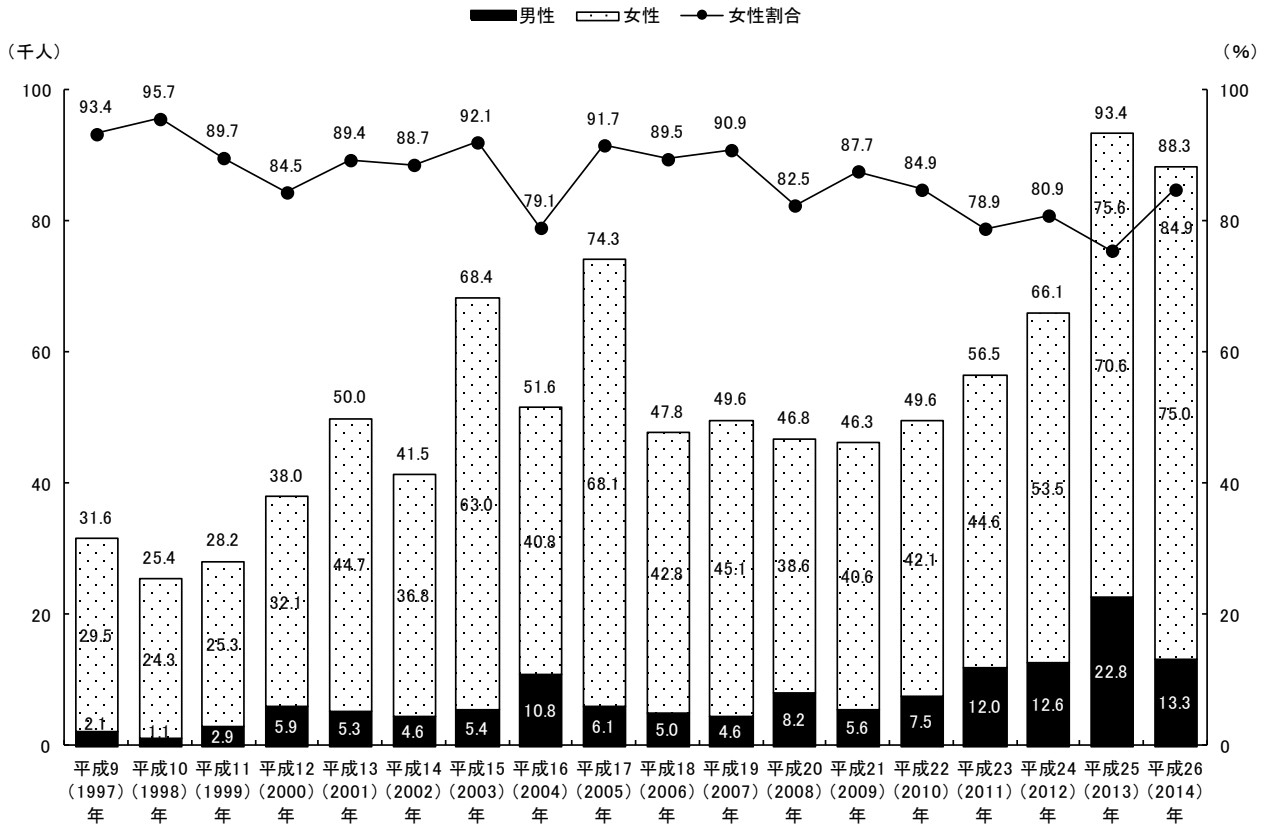
資料：東京都福祉保健局「平成27年度介護保険事業状況報告」

IV 人権が尊重される社会の形成

3. 介護を理由とする離職者と女性の割合

介護を理由とする離職者数については、平成 18（2006）年以降 4 万人台後半で推移していたが、平成 23 年（2011）年以降急増し、平成 26（2014）年では 8.83 万人となっている。

図表Ⅱ－3－4 介護を理由とする離職者と女性割合の推移（全国）



資料：厚生労働省「雇用動向調査」平成 26（2014）年